

各 位

会 社 名 株式会社ジャストシステム
代表者の役職名 代表取締役社長 浮川 和 宣
(JASDAQ コード番号 4 6 8 6)
問い合わせ先 取締役経営企画室長兼広報 IR 室長
鍋 田 毅
T E L 0 3 - 5 4 1 2 - 3 9 0 0 (代)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 23 日付で発表しました「平成 19 年 3 月期 決算短信」の記載内容に訂正がありましたので、お知らせいたします。

なお、当該訂正による損益への影響はございません。

記

1. 訂正理由

- (1) 財政状態に関する分析の数値に記載誤りがありました。
- (2) 事業等のリスクの数値に記載誤りがありました。
- (3) 連結貸借対照表の自己株式の構成比に を付しておりませんでした。
- (4) 連結損益計算書の当期における投資事業組合利益が、営業外収益の 100 分の 10 を超えておりましたので、区分掲記いたしました。
また、連結損益計算書の前連結会計年度の為替差損が記載されておりませんでした。
- (5) 連結損益計算書の注記にて、販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳における「支払報酬」の金額に記載誤りがありました。
- (6) 連結株主資本等変動計算書の注記にて前連結会計年度の残高に関する異動を記載しておりませんでした。
- (7) 損益計算書の当期における投資事業組合利益が、営業外収益の 100 分の 10 を超えておりましたので、区分掲記いたしました。
- (8) 損益計算書の注記にて、販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳における「支払報酬」の金額に記載誤りがありました。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付しております。

- (1) 4 ページ「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析」

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

資産合計は前連結会計年度比 20 億 55 百万円増加の 256 億 73 百万円となりました。

(中略)

投資その他の資産は、前連結会計年度比 13 億 32 百万円減少の 20 億 39 百万円となりました。

Justsystems Canada Holding Inc. を連結したことによる投資有価証券で 5 億 2 百万円および長期貸付金の減少 6 億 9 百万円が主な要因です。

(中略)

(純資産の部)

新株予約権の行使による増資及び自己株式の処分により 28 億 23 百万円の増加、当期純損失 24 億 60 百万円を計上したことなどにより、純資産の部は 2 億 74 百万円増加の 161 億 37 百万円となりました。

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

資産合計は前連結会計年度比 20 億 55 百万円増加の 256 億 73 百万円となりました。

(中略)

投資その他の資産は、前連結会計年度比 13 億 32 百万円減少の 20 億 39 百万円となりました。Justsystems Canada Holding Inc. を連結したことによる投資有価証券で 4 億 98 百万円および長期貸付金の減少 6 億 9 百万円が主な要因です。

(中略)

(純資産の部)

新株予約権の行使による増資及び自己株式の処分により 28 億 23 百万円の増加、当期純損失 24 億 60 百万円を計上したことなどにより、純資産の部は 2 億 73 百万円増加の 161 億 37 百万円となりました。

(2) 5 ページ「 1 . 経営成績 (4)事業等のリスク」

(訂正前)

特定の商品「一太郎」への依存度について

一太郎への依存については、公開直前期（平成 9 年 3 月期）の 83% に比べ、現在は 36% まで低下しておりますが、（以下略）

(訂正後)

特定の商品「一太郎」への依存度について

一太郎への依存については、公開直前期（平成 9 年 3 月期）の 83% に比べ、現在は 32% まで低下しておりますが、（以下略）

(3) 13 ページ「4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表」
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
(中略)						
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	7,376,948	28.7	7,376,948
2. 資本剰余金		-	-	9,844,703	38.4	9,844,703
3. 利益剰余金		-	-	1,678,922	6.5	1,678,922
4. 自己株式		-	-	516	0.0	516
株主資本合計		-	-	15,542,212	60.6	15,542,212
(以下略)						

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
(中略)						
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	7,376,948	28.7	7,376,948
2. 資本剰余金		-	-	9,844,703	38.4	9,844,703
3. 利益剰余金		-	-	1,678,922	6.5	1,678,922
4. 自己株式		-	-	516	0.0	516
株主資本合計		-	-	15,542,212	60.6	15,542,212
(以下略)						

(4) 14 ページ「4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書」
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			12,213,881	100.0		13,087,986	100.0	874,105
(中略)								
営業外収益								
1. 受取利息		11,699			31,049			
2. 違法コピー和解金		59,457			27,790			
3. 受取賃貸料		137,973			35,410			
4. パートナーシップ利益	3	235,146			-			
5. その他		25,198	469,476	3.8	<u>65,635</u>	159,887	1.2	309,589
営業外費用								
1. 支払利息		77,772			66,037			
2. 賃貸費用		<u>29,876</u>			22,759			
3. 支払手数料		<u>93,877</u>			258,328			
4. その他		51,823	253,350	2.0	28,867	375,993	2.9	122,642
経常損失			905,105	7.4		3,287,668	25.1	2,382,563

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
売上高			12,213,881	100.0		13,087,986	100.0	874,105	
(中略)									
営業外収益									
1. 受取利息			11,699			31,049			
2. 違法コピー和解金			59,457			27,790			
3. 受取賃貸料			137,973			35,410			
4. パートナーシップ利益	3		235,146			-			
5. 投資事業組合利益			-			19,268			
6. その他			25,198	469,476	3.8	46,367	159,887	1.2	309,589
営業外費用									
1. 支払利息			77,772			66,037			
2. 為替差損			29,876			-			
3. 賃貸費用			93,877			22,759			
4. 支払手数料			-			258,328			
5. その他			51,823	253,350	2.0	28,867	375,993	2.9	122,642
経常損失				905,105	7.4		3,287,668	25.1	2,382,563

(5) 26 ページ 「4. 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	488,195 千円	賃借料	549,348 千円
旅費交通費	353,148 千円	旅費交通費	492,224 千円
従業員賞与	230,815 千円	支払報酬	362,385 千円
支払報酬	225,567 千円	採用求人費	207,685 千円
荷造運送費	165,214 千円	従業員賞与	206,897 千円
通信費	117,507 千円	荷造運送費	168,498 千円
支払手数料	113,817 千円	販売促進費	155,215 千円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	488,195 千円	賃借料	549,348 千円
旅費交通費	353,148 千円	旅費交通費	492,224 千円
従業員賞与	230,815 千円	支払報酬	360,957 千円
支払報酬	225,567 千円	採用求人費	207,685 千円
荷造運送費	165,214 千円	従業員賞与	206,897 千円
通信費	117,507 千円	荷造運送費	168,498 千円
支払手数料	113,817 千円	販売促進費	155,215 千円

(6) 28 ページ 「4. 連結財務諸表 (連結株主資本等変動計算書関係) 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項」

(訂正前)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成 18 年 12 月 8 日取締役会決議の新株予約権	普通株式	-	2,100,000	1,600,000	500,000	8,694
合計		-	-	2,100,000	1,600,000	500,000	8,694

なお、平成 18 年 12 月 8 日取締役会決議分の新株予約権については、条件に従い平成 19 年 4 月 18 日付で残存する全てを取得し、その後直ちに消却しております。

(訂正後)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成 18 年 3 月 10 日取締役会決議の新株予約権(注 1)	普通株式	1,800,000	-	1,800,000	-	-
	平成 18 年 12 月 8 日取締役会決議の新株予約権(注 2、3、4)	普通株式	-	2,100,000	1,600,000	500,000	8,694
合計		-	1,800,000	2,100,000	3,400,000	500,000	8,694

(注) 1. 平成 18 年 3 月 10 日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成 18 年 12 月 8 日取締役会決議の新株予約権の発行要項及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令」(平成 17 年政令第 367 号) 第 13 条第 1 項の規定に基づき、平成 18 年 12 月 25 日に残存する全てを取得し、直ちに消却したことによるものであります。

- 2.平成18年12月8日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 3.平成18年12月8日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 4.平成18年12月8日取締役会決議の新株予約権については、条件に従い平成19年4月18日に残存する全てを取得し、直ちに消却しております。

(7) 43 ページ 「5.個別財務諸表 (2)損益計算書」

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益							
1.受取利息		6,181			12,380		
2.受取配当金		3,726			1,058		
3.受取賃貸料		138,015			35,410		
4.関係会社受取賃貸料		21,183			11,942		
5.違法コピー和解金		59,457			27,790		
6.その他		21,370	249,934	2.0	60,672	149,255	1.2
(以下略)							

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益							
1.受取利息		6,181			12,380		
2.受取配当金		3,726			1,058		
3.受取賃貸料		138,015			35,410		
4.関係会社受取賃貸料		21,183			11,942		
5.違法コピー和解金		59,457			27,790		
6.投資事業組合利益		-			19,268		
7.その他		21,370	249,934	2.0	41,404	149,255	1.2
(以下略)							

(8) 51 ページ 「 5 . 個別財務諸表 (損益計算書関係) 」

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。
支払報酬 211,658 千円	支払報酬 <u>244,569</u> 千円
荷造運送費 165,617 千円	荷造運送費 168,557 千円
支払手数料 112,543 千円	販売促進費 155,215 千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。
支払報酬 211,658 千円	支払報酬 <u>243,140</u> 千円
荷造運送費 165,617 千円	荷造運送費 168,557 千円
支払手数料 112,543 千円	販売促進費 155,215 千円

以 上